

国・地方を通じた歳出改革の実現に向けて

平成 28 年 11 月 25 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

多くの自治体が人口減と高齢化に直面する中、地方創生、施設・社会資本の集約・老朽化対応、医療介護費の効率化等の課題に直面している。地方財政をみると、地方税収は過去4年間で約5兆円増加したが、その一方で、社会保障関連を中心に一般行政経費が4兆円拡大している。国・地方一体となって財政健全化を進める必要があり、地方財政においても、地方の頑張りを引き出すとともに、国の取組と基調を合わせ、構造改革を推進する 2017 年度予算としていくことが重要。

1. 頑張る地方を支援

- 頑張る地方を支援する仕組みを強化するため、「まち・ひと・しごと創生事業費」における成果による配分へのシフト、公共施設等管理計画や立地適正化計画等の推進を前提とした施策や補助金を連携させてインセンティブを強化すべき。
- トップランナー方式の残る7業務について、対象の更なる拡大に向けて 29 年度も着実に検討を進めるべき。

2. 行政サービスの効率化

- 医療費適正化計画について、都道府県が中心となり、関係者の役割分担、責任体制の構築、インセンティブ措置等を通じて、地域差の是正を実行すべき。
- 地方税の電子化システム(eLTAX)を通じて電子納税ができるのは 12 県、10 市のみ。また、2006 年総務省指針に掲げた行政手続きのオンライン化は、図書館、文化・スポーツ施設利用等を除いて未だ低水準。行政手続きのIT化の実態把握を進めるとともに、オンライン化推進に向けて、自治体共通の書式・手続等の標準化プラットフォームを整備すべき。
- 地方公務員についても、国家公務員の「給与制度の総合的見直し」を踏まえ、地域民間給与のよりの確な反映を行う等の給与の適正化を図ることが要請されている。公務員の賃金が地域における民間と比して相対的に高く、公務員比率も高い県があるが、こうした「見える化」も活用し、取組の遅れている自治体の見直しを促

すべき。

- 財政調整基金積立残高が増加している背景に、合併に伴う普通交付税の特例措置(算定替)の期限切れが影響しているとされるが、合併ピークから 11 年以上を経て合併後の行財政改革がなかなか進捗していないことが影響していると考えられる。業務や施設等の集約化・効率化を加速すべき。
- 「重点課題対応分」について、交付税分を含む事業関連予算全体(例えば森林吸収源対策)の成果を、当該事業主管省が中心となって検証すべき。

3. インフラ維持・管理等の向上に向けて

- 「公共施設等総合管理計画」の内容は各自治体で様々。例えば、維持管理・修繕・更新費の長期見通しを類似団体と比較できるように、総務省は、人口見通し、10年・20年といった将来時点、対象インフラ等の推奨記載例を自治体に示すべき。
- 上下水道、公立病院、廃棄物処理等の広域化・共同化を加速するため、その進展を確認できるKPIを明確化するとともに、取組を進める自治体には財政支援で後押しすべき。また、専門人材の広域的な活用等を促進すべき。

4. 先進事例の横展開による歳出効率化

- 各自治体では、工夫をこらした様々な業務改革を通じてコスト削減を実現している。そうした動きを加速するため、自治体クラウド導入による節約効果、窓口業務に係るコストや民間委託による財政効果などを見える化すべき。
- コンセッションの導入や広域化など、公営事業の経営改革に向けた取組が進み始めているが、進展の遅れている分野等については、「ファースト・ペンギン」を積極的に支援する財政インセンティブを強化し、先端的取組を多く輩出させるべき。
- 介護や糖尿病など重症化予防で成果を出す県・市町村も出現している。先進事例の横展開を進めていない自治体の背景を検証し、課題解決に資するべき。